平成２６年度事業報告

はじめに

本法人は、昭和６２年３月に設立認可を受け市内初の重症心身障害児施設「横浜療育園」の運営を開始して以来、「横浜市における障害医療・福祉の中核として、その高い専門性と持てる機能を広く地域に提供し、障害児者とその家族のより安心で快適な生活を支援すること」を使命として、これまで数多の課題を克服しつつ、障害医療・福祉の切実なニーズに応えるべく様々な事業展開を図ってきた。

そうした中、平成２６年度は法人全体の目標を「様々な課題にチャレンジしつつ、安心安全で良質なサービスを提供し、利用者・家族など多くの方々の満足度の向上を目指す」として、①新重症心身障害児者施設の整備、②中長期の見通しを持った事業運営、③人材の確保と育成、の三つを重点として職員一丸となって取り組んできたところである。

今年度の運営状況を振り返ると、当面の最重要課題である新重症心身障害児者施設整備事業について建設工事に着手したのをはじめ、現横浜療育医療センターの大規模改修の準備、地域療育センターあおばにおける「こども支援室」の設置による療育サービスの強化、横療訪問看護ステーション事業の検討など、各施設・各事業ともに全体として円滑な取り組みができたものと考えている。

財務面では、本業である事業活動資金収支において引き続き黒字を計上できたことは幸いであるが、新施設稼働に伴う人件費等の増、現施設改修に伴う収益力の低下など、今後とも楽観視することなく経営改善に努めていく必要がある。

一方、ここ数年の急速な事業拡大に伴うさまざまな課題に対応し、安定して持続的な法人運営をしていくためには、有能な人材の確保と育成、業務プロセスの見直しと改善、運営資金の安定的な確保と経営基盤の強化など、引き続き法人を挙げての取り組みを進めていく必要がある。

今後とも本法人に与えられた使命を果たしていくためには、障害医療・福祉を取り巻く社会環境や地域ニーズの変化に果敢に対応し、法人全体の協力体制の下、各施設が主体となって新たな事業展開も視野に入れつつサービスの向上に努力を続けていく。

Ⅰ　法人本部業務

１　経理部

今年度は、新しい社会福祉法人会計基準に対応した初めての決算をスムーズに行うと同時に、法人全体の経営健全化を進め、財務基盤の安定と将来の資金需要に備えることを目標にした。

（1）新社会福祉法人会計基準を適用した会計処理をスムーズに行った。

新しい会計基準を初めて適用した前年度決算業務を完了した。この経験をもとに、今年度の会計業務をスムーズに行うと同時に経理数値の精度向上に努めた。

(2) 施設ごとの会計業務の定型化推進により、経営の健全化を進めた。

地域療育センターあおばとたっちほどがやの経理担当者が交代したが、本部からの支援による教育や業務の定型化を進めると同時に、施設ごとに予算執行状況の確認や予測作成を通して、法人全体として経営の健全化を進めた。

(3) 各施設の将来計画に基づく資金需要を把握し対応策を作成した。

新施設の建築工事が始まり、資金需要時期も明確になり自己資金の調達計画を作成した。今後は、新施設の運営に要する資金確保や平成２８年度の横浜療育医療センターの改修計画に対応した調達方法を検討していく。

2　人 事 部

(1) 平成 26 年度は新給与制度に移行し、手当等の一部について平成 26 年度に限り据え置いた。

(2) 給与制度と一体となる人事考課制度については、考課者研修を主任職以上に６月から３月まで計 14 回行った。並行して各職種から代表者を選任し 6 月から 10 月まで 8 回のプロジェクト会議を開催し考課シートの作成を行った。下期にはトライアル考課の実施を目指したが、職員への周知を丁寧に行うことが必要と判断し、トライアル考課は平成 27 年度に延期し、本格運用は平成 28 年度からとした。

(3) 研修については、本部人事部が推薦する階層別外部研修一覧を各事業所に回覧し、それぞれに取り組んでもらった。ヒューマンスキルに関わる研修については全体で 30 研修、41 名が受講した。

(4) システム関係については、消費税変更に伴う物品管理システムの新システムへの切り替えが無事に完了し安定稼働に入った。また、現行の社内イントラネットＺａｉｏｎの決裁システム「ワークフロー」の見直しを検討してきたが、Ｚａｉｏｎとは別システムの導入を決定し平成 27 年度運用開始に向けてスタートした。

(5) 人材確保については、支援職の確保が難しくなってきており、特に、平成 26 年度は女性が常に欠員の状況であった。対策として年度末に新たにインターネット広告業者と契約し未経験者も含めた採用策を開始した。看護師については定数を確保してスタートでき途中退職者も出たが、業務に支障が無い範囲で補充ができた。

新施設に向けての職員確保対策としては、支援職の新卒採用についてはマイナビ、看護師については株式会社ＳＭＳと契約しプロジェクトを立ち上げ採用活動を開始した。

また法人のホームページに新規サイトを立ち上げ、なるべく紹介業者を通さず、雇用を進めていくよう努めることとし、雇用の確保策については、新施設の人員確保も含め今後の重要課題として引き続き取り組んで行くこととした。

3　新施設開設準備室

平成 26 年度の事業計画は、建設工事の着手及び運営に関わる準備業務を柱とした。

建設工事については、前年から続いた中高層条例に基づく近隣説明が４月に完了し、12 月に念願の工事着手に至った。

工事入札に当っては、建築費全般の価格高騰による影響を受け、設計及び整備費の見直し

を行った。しかし、8 月に行った入札では、建築工事入札が不調となり設備工事入札も中止とした。

第２回目の入札は 11 月に実施した。設計を再度見直した上で工事予定金額を増額した一方、横浜市補助金の増額を得るとともに法人負担も増額して臨んだ。その結果、無事に建築工事・設備工事ともに落札を見た。工事完了予定は、この入札のやり直しに伴い平成 27 年 11 月から平成 28 年 2 月へと 3 か月延期となった。

12 月には工事説明会、地鎮祭を行い工事に着工した。

運営に関わる準備業務は、新施設の運営方針・体制の検討を目的としたプロジェクト会議を平成 27 年 1 月から開始した。テーマ別に会議を 6 回、視察を 1 回実施した。

また、法人人事部と協働して採用計画を策定し、採用数の多い看護師及び生活支援員を中心に採用活動を開始した。

(1) 施設整備に関わる説明会等

①「横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例」に基づく説明会

つぐみ団地住民を対象に行った説明会は、平成 26 年 2 月に資料配布を行い、4 月に完了した。

②工事説明会

隣接するつぐみ団地、白峰保育園、近隣小・中学校、高校に工事説明を行った。

(2) 整備関連契約一覧

契約項目	契約先・入札日・契約金額	契約期間
建築工事	株式会社渡辺組 平成 26 年 11 月 10 日 2,743,200,000 円(税込)	平成 26 年 11 月 19 日 ～平成 28 年２月 29 日
設備工事	エルゴテック株式会社 平成 26 年 11 月 11 日 1,506,600,000 円(税込)	平成 26 年 11 月 19 日 ～平成 28 年２月 29 日
工事監理業務	㈱伊藤喜三郎建築研究所 平成 26 年 11 月 19 日(契約日) 41,688,000 円(税込)	平成 26 年 11 月 19 日 ～平成 28 年２月 29 日

(3) 経過

26	4	○市：建築工事費等予算計上 ○住宅管理組合理事長より説明会の継続不要の連絡あり。説明会終了。 　→先方の依頼に基づく住宅管理組合、自治会あて説明終了の通知発 ○横浜市と整備費・運営費見直し協議開始 　整備費（建設費、初度整備費の増額） 　運営費（ユニット加算、事前雇用費等）
	5	○建築確認申請書提出
	6	○建築確認申請書下付
	8	○工事業者入札　不調　（建築業者不調、設備業者入札中止） ○設計減額見直し、整備費の追加を市に要望
	11	○建築工事費増額 ○工事業者再入札　成立　（建築　㈱渡辺組、設備　エルゴテック㈱）
	12	○地鎮祭 ○工事着工（竣工予定　平成 28 年 2 月）
27	3	○平成 27 年度予算内示 　初度整備費増額（要望額相当） 　事前雇用費（平成 28 年 3 月分：開所前 3 か月分）

Ⅱ　横浜療育医療センター運営事業

1　外来・診療事業

(1) 人員体制　医師　　常勤 11 名、外来担当非常勤 5 名

看護師　6.3 名（課長兼務 0.5 名、非常勤 9 名）

※生活介護、病児保育室も兼務

(2) 外来・診療状況　　（前年比）

外　　来		入　所（長期・短期）　入　院							
診療日数	患者総数	医療棟（A棟）		医療棟（B棟）		医療棟（C棟）		合　計	
		平均/日	占床率	平均/日	占床率	平均/日	占床率	平均/日	占床率
244 (0)	24,511 (1,554)	30.6 (-0.1)	102.1 (-0.1)	30.5 (0.1)	101.7 (0.3)	43.7 (1.7)	97.0 (3.6)	104.8 (2.4)	99.8 (2.3)

平均／日は（%）　占床率は（床）

(3)　外来診療の拡充

患者総数は 6.7%増加した。重症心身障害児者以上に発達障害児や脳性麻痺児の利用が増えたこと、また、天候の影響が少なかったことが要因と言える。

(4) 入所入院病床の増床

占床率が 2.3 床増加した。入院病床の空床を短期入所ベッドへ活用できる体制を確立し、柔軟なベットコントロールを行なった。看護要員の充実によりＣ棟の短期入所を 1 床増加させることで在宅支援に貢献でき、同時に病床稼働率が向上した。

(5) 重症化・高齢化への医療的対応の強化

摂食・経管栄養等を整備し機能保持と栄養管理の検討を実施した。機能低下への対応や終末期医療に関し、数名について事前意思確認を行った。

(6) 業務の効率化

オーダリングシステムは全稼動から 2 年が経過し、薬品マスターデータの整理や臨床検査項目の見直しなど機能拡張を実施した。

2　療養介護事業

(1) 人員体制　看護師 49 名（課長 2 名、常勤 47 名）

生活支援員 56.8 名（課長 1 名、常勤 54 名、非常勤 2 名）

(2) 生活

①平成 25 年度から始まった「タクシー券」の利用は、今年度も継続して利用することができ、新たな介護タクシー事業所も加わり、希望する時に利用できるようになった。

②平成 26 年度は 21：30 までに戻ってくる夜間プログラムが可能になり、ディズニーリゾートのパレードを見に行く事も出来た。

③日中活動では月間スケジュールに基づいて、利用者一人ひとりに合わせた形でのプログラム展開を行う事が出来た。感染症による棟間交流禁止になった事が数回ありその際は棟内だけのグループ編成に変更し、日中活動を行う等、臨機応変に対応ができた。

④ボランティアについては、管弦楽器による演奏やゴスペル、歌、理美容、生活支援、日中活動の手伝い、生け花や花壇の清掃、読み聞かせ等様々な分野の方々に来ていただいた。また、ほのぼの祭には、多くのボランティアにより、利用者が棟外へ出ることができた。

（前年比）

棟	外出活動実績		日中活動	ボランティア
A 棟	82 件（-1）	172 名（16）	延参加人数 3,121 名 （277 件）	延数 444 人（68） 回数 439 回
B 棟	77 件(-21)	192 名（-55）		
C 棟	52 件（-9）	176 名（24）		

(2) 健康管理

①健康状況の変化について

・A 棟で経鼻経管から胃ろう造設に変更した方が 5 名になり合計 10 名になった。また、利用者 1 名がインフルエンザに感染し、1 週間の交流禁止になった。

・B 棟で 10 月中旬から 11 月中旬までパラインフルエンザに 25 名が感染し、この間交流禁止になった。

・C 棟で体調不良による多くの医療処置が増え、新たな医療機器（オプティーフロー、フロトンハイフローシステムなど）を導入した。

・他院入院（胃ろう造設 5 名、緊急入院 3 名）があった。

・オムツでは「TENA」という種類を導入するに伴い、交換回数の減、利用者の不快軽減ができた。

・アクシデントは、骨折が 2 件、誤薬が 2 件、誤嚥窒息が 1 件あった。

②健康状態

・超重心、準超重心共に、昨年度に比べ、ほとんど変化のないスコアになっている。

平成 26 年度　超重心 28 名（+1）　準超重心 30 名（-1）　重心 26 名（-1）（前年比）

・胃ろう食について

経鼻経管栄養が長期化し胃ろう造設を希望していたケースに対し、造設手術可能な医療機関と連携を図り、6 名が胃ろうを造設し、胃ろう食の実施者は計 20 名となった。その中には一日 2 回（昼食・夕食）胃ろう食を実施できているケースもある。

(3) その他

・スタッフがほぼ充足している状況での業務遂行が行われている。また、看護助手の業務改善や、ハード面での変更を行うことでスタッフのスムーズな業務の流れをつくることが可能になった。

・職員研修は、ナーシングサポートをはじめ、外部研修への職員派遣を行う事が出来た。各重症心身障害関係の学会や集会などにも看護師・生活支援員が参加することができている。

・実習、研修生の受け入れは、例年通り行ってきている。保育士の専門学校や各大学の社会福祉系の学生、看護学校の学生、歯科衛生士の学生、横浜市大の医学部学生など多岐にわたって受け入れることができた。

・センター内発表も例年通り行い、５題の発表をすることができた。

3　生活介護事業

(1) 人員体制　　生活支援員 9.6 名（課長 1 名、常勤 7 名、非常勤 2 名）

(2) 利用実績　（前年比）

開設日数	登録数	新規	平均/日	超重症者	準超重症	医ケア有	延通所者数	延欠席数	述送迎数
245 (5)	43 (0)	3 (－2)	16.3 (4)	13 (0)	12 (4)	30 (1)	3,903 (129)	809 (19)	6,212 (50)

・利用実績は、微増しており、レスパイト入所の増加に伴い利用者確保を図るため、1 日定員を増やしている成果が見られている。

・年度途中に長期入所への移行が 2 名あり、3 名が長期入所待ちの状態となっている。介護困難により、当センターの短期入所を、年間で 167 日利用している方もあり、100 日以上の利用者は 5 名となっている。

・12 月末に職員のインフルエンザ発症があったが、利用者への感染はなかった。

・10 月 6 日台風の為臨時休業とした。昨年、大雪による休業が続いたため、送迎車にスタットレスタイヤを装備した。

(3) 健康管理、治療・医療処置の状況　　（前年比）

IPV	薬液吸入	導尿	浣腸	点滴
448(＋15)	500(－115)	155(－60)	288（＋46）	10（－7）

・家族や関係機関との情報共有と異常の早期発見・対応に努め、通所中の点滴治療が減り、重症化することなく経過した。

・個別に必要性を評価しながら見直しを行い、薬液吸入、導尿などの件数は減少したが、介護力の低下に対して、清潔ケアや排便処置等は必要な利用者が増えている。

(4) 活動支援

延べ活動数は 4,428 件と増加した。個別支援計画に基づいた活動として、畑を利用した野菜つくりや創作活動などを行うと共に、キャップ回収やせっけん販売を役割として継続し、意欲的に取り組んでいる。また、藤塚小学校との交流をたくさん持てたことで、相互に親密な良い関係を作ることができたので、今後に繋げていきたい。

(5) 在宅支援

当センターでの計画相談希望者への対応は進まなかったが、地域の事業所で受ける利用者も出てきている。超重症者や介護困難な利用者などは、関係機関との連携・協力は不可欠のため、相互に施設訪問や家庭訪問等を行い、顔の見える関係をつくり、協働して支援を行うことに努めた。

4　リハビリテーション課

(1) 人員体制　　常勤 15 名　非常勤 5 名　（担当部長 1 名、課長 1 名）

理学療法士（PT）　常勤 9 名、非常勤 3 名

作業療法士（OT）　常勤 4 名

言語聴覚士（ST）　常勤 2 名 ※非常勤 3 名 産休育休 1 名

年度途中退職 1 名で常勤 2 名減に対して、非常勤 1 名増となった。

臨床心理士　　常勤１名、　　音楽療法士　　非常勤１名

(2) 実績

①ＰＯＳ心理個別療法実績　（前年比）　　なお、単位数は請求ベース

		理学療法	作業療法	言語聴覚療法 臨床心理※	合計	前年比
外来	実患者数	617 (62)	325 (46)	268 (7)	1,210 (115)	111%
	延患者数	9,077 (601)	4,328 (586)	3,057 (344)	16,460 (1,529)	114%
	新患数	74 (9)	34 (-8)	66 (25)	174 (26)	105%
	単位数	23,576 (1,539)	11,424 (1,770)	7,787 (882)	42,787 (4,191)	111%
入所・入院	実患者数	215 (8)	50 (3)	31 (0)	296 (11)	104%
	延患者数	2,234 (-318)	381 (-74)	234 (5)	2,849 (-387)	88%
	新患数	19 (-3)	12 (0)	0 (0)	31 (-3)	63%
	単位数	5,664 (-845)	1,105 (-194)	631 (-10)	7,400 (-1,049)	88%
計	実患者数	832 (70)	375 (49)	299 (7)	1,506 (126)	109%
	延患者数	11,311 (283)	4,707 (510)	3,291 (349)	19,309 (1,142)	106%
	新患数	93 (-11)	36 (-18)	66 (25)	195 (-4)	98%
	単位数	29,240 (694)	12,529 (1,576)	8,414 (868)	50,187 (3,142)	107%
前年比較（単位数）		102%	114%	112%		

※の内、臨床心理：相談　125 件(119 件)　各種検査　　170 件（157 件）

②音楽療法実績

外来 126 件（前年度 114 件）　入所 234 件（前年度 247 件）

日中活動との合同セッション 35 回（前年度 24 回）

(3) 補装具関係

688 件（前年度 595 件)。毎週木曜日と月１回火曜日の計月 5 回実施した。主に患者担当 PT が同席しコーディネートした。

(4) ペアレントトレーニング（2 年目）

2 グループ×2 クール＝延べ４グループ　計 17 名（前年度 6 名）実施した。

(5) 関係学会等発表

日本重症心身障害学会、全国重症心身障害児施設職員研修会

(6) 法人他施設支援

たっちほどがやからの相談（車椅子、訓練プログラム）には 2 回対応した。あおばへ研修を兼ねて臨床心理士を週 1 日派遣した。(欠員応援で 12 月から 3 月までは週 2 日の派遣となった。）まいはーとの職員研修のための介護講習に協力した。

(7) 地域支援等

地域の障害者施設 6 施設（かがやき、若草、幹、朋、トムトムの家、町田の丘特別支援学校）に定期的に出張した。（前年度は 5 施設）　また、市内施設に対して出張介護技術研修を 8 件実施した。（前年度は 9 件）

(8) 学生等実習

PT は 2 校 2 名の養成校学生の臨床実習を実施した。OT、ST は実施していない。

(9) 職員研修

全国重症心身障害児施設職員研修会（11 月・大阪）2 名、　摂食講習会（4 月・東京）2 名
肺理学療法講習会（8 月・長野）2 名、ベビーロコ作成研修会（3 月・滋賀）1 名

5　歯科

(1) 人員体制　　歯科衛生士 2 名（常勤 2 名）

(2) 歯科外来実績　　（前年比）　　（件）

新患数	延べ患者数	平均／日	全身麻酔症例
51 名（14）	2,324 名(44)	14.9 名（0.1）	7 症例（2）

(3) 入所ブラッシング指導　　（前年比）　　（件）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
A棟	14	14	12	11			8	19	11	9			98（18）
B棟			15	12	8	16			12	10	10	13	96（－6）
C棟		28		29				22		8			87（0）

(4) 拡充した業務

・「たっちほどがや」訪問健診及びブラッシング指導の実施
・神奈川歯科大学附属歯科衛生士短期大学からの実習生の受入（3 日間 2 回　各 3 名）

6　薬剤科

(1) 人員体制　　薬剤師 3 名（常勤 2 名、非常勤 1 名）

(2) 院内処方実績　　（前年比）　　（件）

	診療科／病棟	処方箋枚数	件数	延調剤数
外来	小児科	721（－53）	1,459（－105）	18,303（－2,719）
	耳鼻咽喉科	234　(62)	456　(126)	4,878　(751)
	内科	22　(1)	41　(2)	590　(365)
	皮膚科	38　(－5)	63　(－6)	105　(－63)
	歯科	54　(24)	94　(43)	319　(162)
入院	A棟	2,365　(25)	8,153　(719)	53,776（3,762）
	B棟	1,906（－87）	6,156（－149）	40,621（－854）
	C棟	3,320　(532)	9,126（2,136）	54,499（13,961）
調剤　合計		8,660　(497)	25,548（2,766）	173,091（15,365）

(3) 注射処方実績　　(前年比)　　(件)

	病棟	処方箋枚数	処方件数	薬品件数
入院	A棟	467 (－63)	2,039 (－23)	3,309 (－155)
	B棟	355 (49)	1,507 (144)	2,456 (272)
	C棟	1,402 (308)	6,542 (1,730)	11,328 (2,578)
注射	合計	2,224 (294)	10,088 (1,851)	17,093 (2,695)

(4) 実務内容

・散薬監査システムにより、精度の高い調剤業務が可能となり、調剤事故・過誤等への安全対策としては非常に有効であり、質の高い調剤を提供できた。

・ジェネリック医薬品への切り替えを行い、12剤を後発品へ変更した。

7　検査科

(1) 人員体制　　臨床検査技師2名（常勤1名、非常勤1名）

(2) 検査実績

センター内検査　　(前年比)　　(件)

	生化学	血中濃度	血ガス	尿一般	脳波	心電図
外来	862 (16)	500 (－26)	54 (－39)	449 (71)	175 (－28)	109 (14)
入所	2,165 (32)	625 (59)	768 (91)	568 (－117)	16 (8)	93 (2)
計	3,027 (48)	1,125 (33)	822 (52)	1,017 (－46)	191 (－20)	202 (16)

外注検査　　(前年比)　　(件)

	生化学	特殊	細菌
外来	646 (51)	736 (－30)	226 (43)
入所	1,021 (10)	901 (－115)	804 (－90)
計	1,667 (61)	1,637 (－145)	1,030 (－47)

・9月に新しい血液ガス分析器を導入した。

8　放射線科

(1) 人員体制　　放射線技師２名（常勤２名）

(2) 撮影実績　前年度比との増減率％（撮影件数／撮影枚数）

	26 年度	25 年度	前年度比の増減率％
ＣＴ	406 ／ 1,256	331 ／ 1,049	22.7 ／ 19.7
一般撮影 撮影室	711 ／ 749	618 ／ 680	15.0 ／ 10.1
一般撮影 ポータブル	1,484 ／ 1,489	1,401 ／ 1,416	5.9 ／ 5.2
ＤＲ検査	303 ／ 301	315 ／ 316	-3.8 ／-4.7
超音波検査	384 ／	366 ／	4.9 ／
歯科撮影室口内法	50 ／ 50	62 ／ 62	-19.4／ -19.4
歯科ポータロ内法	86 ／ 86	75 ／ 75	14.7 ／ 14.7
歯科パントモ	3 ／ 3	2 ／ 2	50.0 ／ 50.0
フィルムコピー	0 ／ 0	0 ／ 0	0 ／ 0
合計	3,427 ／ 3,934	3,170 ／ 3,600	8.1 ／ 9.3

9　地域サービス課

(1) 人員体制　　相談員　4.3 名（課長兼務 0.5 名、常勤 3 名、非常勤 1 名）

(2) 短期入所・相談業務

短期入所の月別・棟別利用状況（件）

月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合　計（前年比）
受入	Ａ棟（4）	19	16	20	23	16	20	22	20	20	16	17	16	225　（-3）
	Ｂ棟（4）	20	16	20	19	14	18	16	7	18	16	14	21	199　（-9）
	Ｃ棟（7－6）	36	31	36	40	51	35	43	30	32	31	34	40	439　（42）
	合計	75	63	76	82	81	73	81	57	70	63	65	77	863　（30）
申し込み		99	90	108	96	100	108	86	102	95	74	85	98	1,141　（97）
断り		24	27	32	14	19	35	5	45	25	11	20	21	278（-42）

※日中一時支援　181 件（-106 件）

・今年度は、短期入所を 1 床増やし 15 床で運用したことに加えて、空床の入院ベッドを利用した緊急受入れ行う等の調整・対応ができたことで利用数は増加した。

・介護困難により、短期入所を繋ぎながら長期入所を待っている利用者が増えてきた。「たっちほどがや」等と情報交換を行いながら、スムーズに利用できるよう協力して対応した。

(3) 市二次相談支援機関業務等

今年度の、二次相談は前年度より 8%増え延件数 553 件となり、昨年度と同様に増加している。その中で、成人 142 件に対して、児童が 411 件と 8 割弱を占めており、問題解決が困難なケースが増え、関係機関との連絡調整業務に多くの時間を費やしていた。専門相談機関が少ないため、今後もこの状況は増えていくことが予想される。また、29 件の外部会

議（自立支援協議会・個別支援会議など）に出席して、情報交換などを行った。

区分		延べ件数（割合）	合計（割合）
障害種別	重症心身障害	128（23.1%）	553（100%）
	知的障害	234（42.3%）	
	身体障害	100（18.0%）	
	発達障害	67（12.2%）	
	どの他	24（4.3%）	
相談内訳	生活上の相談	310（29.4%）	1,055（100%）
	家族・人間関係	295（27.9%）	
	関係機関との連絡調整等	239（22.7%）	
	自施設の利用相談等	102　（9.7%）	
	健康・医療相談	75　（7.1%）	
	社会資源活用支援	34　（3.2%）	

地域向け事業

委託先など	講座名	件数
障害者支援センター	健康相談	4 件
地域施設支援（横療独自）	出前介護講習会	8 件

≪研修インストラクター（依頼）≫

・神奈川県障害者相談支援従事者（横浜市）初任者研修
・神奈川県障害者相談支援従事者（横浜市）現任研修
・神奈川県相談支援専門コース別研修　（障害児支援）
・横浜市障害者後見的支援制度あんしんマネージャー・サポーター研修

１０　総務部

(1) 人員体制　　事務員　6.8 名（課長 1 名・常勤 5 名・非常勤 1 名）
医療事務員 3 名（常勤 3 名）
管理栄養士 1 名（常勤 1 名）

(2) 改修計画

平成 26 年 7 月に改修に向けた基本計画を作成し横浜市へ提出した。また、職員代表による改修検討会改修の概要をまとめ付帯資料として平成 26 年 11 月に横浜市へ提出した。

(3) 建物設備等の維持管理

竣工より療育棟 27 年以上、医療棟は 12 年以上が経過し、施設維持管理に関して、以下の通り整備を実施した。

①Ｃ棟の木製サッシ工事は、前年度から引き続き鹿島建設株式会社の全額負担で平成 24 年 10 月から実施していた。5 月 28 日に第 4 期工事を完了し全行程終了した。

②空調環境は加湿量のコントロールのため機能が低下した蒸気ボイラー（12 年目）を 11

月更新した。

(4) オーダリングシステムの運用

全稼動から 2 年が経過し、初期導入時の処方（薬品、検査）について、マスターデータ見直し、改善、修正を実施した。また、褥瘡管理や栄養アセスメントシート等を新たに機能拡張し運用を開始した。

それにより、メンテナンス業務は、薬品登録など 150 件以上で昨年度を 20 件程度増加したが現場でのミスが少なくインシデント等は大幅に減少した。ワーキンググループ（12 回/年）を開催し安定運用強化を行った。

(5) 車両交換

13 年以上経過し故障が増加している通所送迎車両（トヨタハイエース）を公益財団法人日本財団からの助成交付を受けて、通所送迎車両（日産キャラバン）の更新を実施した。

Ⅲ　地域療育センターあおば運営事業

平成２６年度は、青葉区の幼児人口が減少しているにも関わらず小集団療育ニーズが多いため通園は教室数を現状維持し、福祉型８２名・医療型２２名の利用があった。更に今年度に発足したこども支援室が、横浜市指定事業として２４名･国給付事業として２４名の計４８名で週１日の療育サービスの提供を開始した。また、こども支援室は初期療育グループを４クール(１クール６名制で各クール３グループずつ)計７２名で実施、その後の短期小集団療育を９月より開始し１２０名の利用実績を得た。相談事業は今年度から、初相談を電話から面談方式に変更し、それをもってセンター利用の開始と位置づけて実施、昨年の利用実績を上回った。従来の巡回相談事業・学校支援事業や、保護者を対象とした地域ニーズ対応事業も継続的に実施した。法改正に伴う新たな取り組みとして、保育所等訪問支援事業や障害児相談支援事業（利用計画書作成・モニタリング）に着手した。診療所は新患数が３５０名と昨年を２８名上回り、年間診療件数も昨年の約２００件増となった。

各部署の実績は以下のとおりである。

人員体制　　（人）

職種	所長	管理課長	園長	事務員	栄養士	保育士	児童指導員	看護師	PT	OT	ST	臨床心理士	SW	検査技師	医療事務	計
常勤	1	1	1	2	1	15	12	3	2	5	4	6	8			61
非常勤				1		3	4	2		2	2		2	1	3	20

１　診療課

（1）医師診察

新患数は、未就学児が２８６人、学齢児が６４人の合計３５０人で、昨年度より２８人増え、特に３歳児未満の早期受診と学齢児の受診が増えた。再診も未就学児が２，２３６人、学齢児が１，１８７人で合計３，４２３人となり、総合計が３，７７３人となった。

診療件数と科目

		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		累計	
		未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢
新規診療	発達精神科	15	0	15	0	13	1	22	0	12	0	12	0	14	0	10	1	10	0	12	0	12	0	15	0	162	2
	リハビリ科	3	0	1	0	1	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	4	0	2	0	2	1	18	2
	児童精神科	6	6	1	9	2	5	1	6	1	2	2	3	1	5	0	4	0	2	0	5	0	9	1	4	15	60
	小児神経科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小児科	6	0	1	0	4	0	2	0	2	0	2	0	8	0	2	0	0	0	2	0	2	0	3	0	34	0
	耳鼻科	4	0	6	0	6	0	5	0	5	0	5	0	5	0	5	0	4	0	6	0	2	0	4	0	57	0
	摂食外来	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	34	6	24	9	26	6	32	6	21	2	22	3	28	6	17	5	15	2	24	5	18	9	25	5	286	64
再診療	発達精神科	89	2	89	7	115	5	101	7	101	15	142	9	105	8	112	7	118	5	97	8	163	3	135	11	1,367	87
	リハビリ科	25	14	25	15	32	9	40	17	18	8	40	14	40	12	29	9	38	10	42	7	45	15	21	18	395	148
	児童精神科	11	65	6	80	7	70	14	78	8	79	21	76	10	77	14	78	12	77	12	82	13	74	12	105	140	941
	小児神経科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小児科	3	0	17	1	18	0	17	2	18	2	14	0	11	0	17	1	18	0	17	0	19	0	9	0	178	6
	耳鼻科	10	2	14	0	16	1	13	1	9	1	13	0	4	0	8	0	6	0	11	0	14	0	19	0	137	5
	摂食外来	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	4	0	0	0	5	0	0	0	19	0
	合 計	138	83	151	103	188	85	185	105	159	105	230	99	175	97	180	95	196	92	179	97	259	92	196	134	2,236	1,187
総 計		172	89	175	112	214	91	217	111	180	107	252	102	203	103	197	100	211	94	203	102	277	101	221	139	2,522	1,251

(2) 訓練等

理学療法、作業療法、言語聴覚療法は、いずれも２０分１単位であるが、おおむね１人に３単位６０分で訓練を実施した。心理指導は年間件数が増え、学齢児の心理療法件数が前年の１．５倍に及んだ。通園施設利用にいたる前の低年齢児を中心に、外来グループとして集団療育活動を行った。肢体不自由や運動発達遅滞では、０歳から２歳程度の児童が対象で、２グループ、集団活動を通年で実施した。理学療法士・作業療法士が中心になり、相談課職員臨床心理士もグループにはいり、精神発達面と保護者の心理的サポートに協力した。年間で１４名が利用した。

検査・訓練等

		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		累計	
		未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢	未就学	学齢
機能訓練	理学療法	118	42	108	29	111	38	141	37	97	32	124	37	136	45	121	37	130	27	129	39	146	30	138	33	1,499	426
	作業療法	182	42	200	30	240	7	266	37	179	33	251	32	171	26	181	17	185	16	208	14	225	18	226	13	2,514	285
	言語療法	197	22	226	9	237	18	244	11	177	13	240	17	253	14	193	14	184	7	195	10	190	10	201	12	2,537	157
	聴力検査	30	0	41	0	37	0	38	0	28	0	16	0	22	0	20	0	16	0	21	0	20	0	21	0	310	0
	合 計	527	106	575	68	625	63	689	85	481	78	631	86	582	85	515	68	515	50	553	63	581	58	586	58	6,860	868
心理指導	心理療法	108	51	200	62	273	55	237	75	175	46	270	71	271	63	297	50	251	53	229	52	347	45	261	68	2,919	691
	(うち心理検査)	22	14	29	8	39	9	38	16	54	17	21	4	45	7	33	5	27	6	29	9	37	5	28	12	402	112
臨床検査	脳波検査	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	4
	脳波聴検	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	合 計	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4	4
栄養相談		14	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	1	0	3	0	3	0	0	0	32	0
補装具クリニック		2		2		2		2		2		2		2		1		2		2		2		2		23	

２　通園課

（1）通園課の概要

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
設定日数	知的	585	1,013	1,068	1,085	510	876	1,018	902	767	935	988	815	10,562
	肢体	133	261	271	276	129	219	261	229	195	238	246	199	2,657
	計	718	1,274	1,339	1,361	639	1,095	1,279	1,131	962	1,173	1,234	1,014	13,219
出席日数（実績）	知的	522	935	999	981	451	782	837	799	688	850	882	719	9,445
	肢体	111	233	244	244	115	190	214	189	159	203	205	176	2,283
	計	633	1,168	1,243	1,225	566	972	1,051	988	847	1,053	1,087	895	11,728
出席率	知的	89.2%	92.3%	93.5%	90.4%	88.4%	89.3%	82.2%	88.6%	89.7%	90.9%	89.3%	88.2%	89.4%
	肢体	83.5%	89.3%	90.0%	88.4%	89.1%	86.8%	82.0%	82.5%	81.5%	85.3%	83.3%	88.4%	85.9%
1日現在通園在籍児数及びクラス担任職員数	在籍児	102	102	102	102	101	102	103	103	103	103	103	103	
	職員数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	
	計	124	124	124	124	123	124	125	125	125	125	125	125	

通園課は児童発達支援（定員６０人）と医療型児童発達支援（定員３０人）で構成され、職員は園長ほか支援職２２人（保育士９人、児童指導員１３人）であった。年間を通して、知的障害児８２人、肢体不自由児２２人の利用児があった。原則２歳児は親子通園で、３・４・５歳児は単独通園と親子通園を併用して運営した。

青葉区の少子化傾向は明らかに現存するが、集団療育ニーズは予想以上に高いことが判明し、例年同様の１０教室で行った。また、肢体クラスでは、重症心身障害児から肢体レベルまでの２歳児に週一回のクラスを編成した。なお、担当職員は肢体クラス全体から２名を配置するなど新たな課内連携を強化した。

利用児のきょうだい児の一時預かりを引き続き、運営委員の保護者と協力して実施した。

(2) 平成２６年度に取り組んだ主な事業等

①療育機能単位で４グループに分けて、グループごとにチーフを設定し、各クラスの取組みなどを検討しクラス間の情報交換を行えるように設定した。

②担任が療育目標や集団プログラム、個別対応などの相談ができるように２名の主任をフリーにして、スーパーバイズを含め、通園としての一貫性をもって運営をした。

③人材育成計画を設定して、職員の資質向上のため、経験年数に沿って研修を組んだ。

④例年同様、子どもの療育と保護者支援を個別と集団で系統的に行った。保護者勉強会では例年ライフサイクルに関するニーズが高く、今年度は、知的クラスの講師として、養護学校地域支援担当教諭を招へいした。

⑤防災対策として、月１回の避難訓練を登園児全員参加で行った。また、黒須田小学校との合同の避難訓練も行った。

⑥黒須田小学校との相互理解を深めるため、教師を対象にセンターの見学会と秋休みに通園職員の学校見学会を開催した。また、職員と教師とで合同の研修会を開催した。

３　管理課

（1）運営状況

センターあおばの所要経費は、横浜市（こども青少年局）からの補助金と通園施設収入、診療報酬および相談支援事業収入により運営されている。

年２回の運営協議会にて２６年度の事業報告と２７年度の事業計画を報告し、センター

の運営と青葉区内における障害児の療育の推進について協議を行った。

(2) 給食

通園利用児及び通園職員等に対して、以下数量の昼食提供を行った。センター管理栄養士は、献立作成、栄養相談、調理受託者の管理の他、食物アレルギー、ケトン食にも対応し、給食の適切な運営を行った。平成２６年度の給食提供数は以下のとおりである。

平成26年度給食提供数集計

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
日数		11	20	21	22	9	18	19	18	15	18	19	15	205
肢体	園児	98	252	265	259	115	206	232	200	168	221	217	187	2420
	指導食他	45	102	120	114	49	93	106	86	75	94	106	84	1074
知的	園児	454	995	1061	1048	431	830	889	835	725	908	913	700	9789
	指導食他	234	463	519	641	224	434	484	526	371	495	528	373	5292
合 計	園児	552	1247	1326	1307	546	1036	1121	1035	893	1129	1130	887	12209
	指導食他	279	565	639	755	273	527	590	612	446	589	634	457	6366
	総合計	831	1812	1965	2062	819	1563	1711	1647	1339	1718	1764	1344	18575

４　相談課

平成２６年度の初診相談件数は、昨年度の３２２件をさらに上回り３５０件であった。初診件数が増えた要因としては、昨年度同様に低年齢児の保護者による申し込みがインターネット等の情報ツールより増えたことと、そして学齢児の相談が増えたことによるものと思われる。

(1) 初回面接相談件数と初診件数

初回面接相談設定数	３４４枠
初回面接相談実施件数	２９１件
内　初診導入件数	２６５件
初診件数	３５０件
内 発達精神・児精等	２９９件
耳鼻科	５１件

２６年度から初回面談方式を行っており、耳鼻科相談以外は来所による相談からセンター利用の開始と位置付けている。

初診導入件数に比して発達精神･児精等の件数が上回っている理由は、当初から電話によるインテーク相談を経て初診に入っている利用者がいるからである。

(2) 巡回相談事業

	設置数	実訪問園数	延訪問園数	対象児数
区内幼稚園	２１園	１７園	３４園	３４４人
区内保育園(保育室･無認可含む)	７２園	３５園	６８園	４７４人

保育園数７２園内、認可保育園が４６園、無認可園・横浜保育室が２６園となっている。

対象児は、概ね当センター未利用児である。(利用児に関しては保育所等訪問支援で対応)

(3) 障害児相談支援事業（利用計画書作成件数）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
4件	3件	6件	１１件	7件	１８件
10月	11月	12月	1月	2月	3月
１６件	6件	3件	5件	3件	２０件
				合計	102件

障害児相談支援は、26 年度通園（児童発達支援センター）及び旧児童デイサービス（児童発達支援）利用件数は入っていない。102 件の内、保育所等訪問支援の利用計画作成数は 52 件、他 50 件は、児童発達支援事業所利用件数。

(4) 保育所等訪問支援事業

4月	5月	6月	7月	8月	9月
0件	0件	0件	２３件	3件	２１件
10月	11月	12月	1月	2月	3月
１３件	１２件	１３件	１２件	4件	2件
				合計	103件

保育所等訪問支援は、当センター利用実績のある「個」のお子さんへの支援を行うもので、103 件の内、通園（児童発達支援センター）利用児への訪問件数は 29 件であった。なお、旧児童デイサービス（児童発達支援）は本体事業に訪問が組み込まれている。

(5) 学校支援事業実績

実支援学校数	２５校
延訪問件数	６５件
内　コンサル	６０件
研　　修	５件

青葉区内公立小学校３１校内２５校について学校支援を行った（過去４カ年では３１校中３０校の実績がある）。２５校中、個別支援学級のコンサルテーションは１３校に対して実施した。

(6) 地域ニーズ対応事業実績

① 保護者のためのこころのケア相談

面　接	延３９件
電話相談	延２４件
こころのケア カンファランス実施回数	１９回
カンファ検討ケース数	延３６

センター利用児の保護者の中で、子どもの発達や成長に関して不安や悩みを抱える方や日頃のストレスによってメンタルヘルスが気になる方を対象に、精神保健福祉士が月２回定期的に来所し保護者支援を行った。

② あおばであそぼ（ひろば事業）　＜参加人数＞

4月	5月	6月	7月	8月	9月
２４人	２７人	２３人	２０人	１８人	１６人
10月	11月	12月	1月	2月	3月
１２人	１６人	１３人	１６人	１０人	5人
				合計	200人

人数にはきょうだい児・保護者も含んでいる。当センター利用児数は２００人中７８人であった。スタッフは、ひろば独自で依頼した保育士２名とセンタースタッフ（ソーシャルワーカー・保育士・心理士・言語聴覚士等）で行った。

５　こども支援室こだち

平成２６年度の療育ニーズ数が増えたことから、急遽療育サービス提供児数を前年度から倍に増やし４８名で開始した。このため、２４名は横浜市基準の事業で実施し、２４名は国基準で実施した。また、外来グループ療育として、初期療育グループを４クール行い、新たに初診後のサービス開始までの待機グループとしての短期小集団療育を９月から隔週で試行的に実施した。さらに、何らかの理由により集団療育の利用が難しい利用者に対して、保育士と１対１の場面で療育サービスを提供する個別療育サービスを実施した。

(1) 児童発達支援事業所（旧児デイ）　横浜市指定事業（発達障害児通所支援事業）

クラス名	登園日数/週	曜日	４歳	５歳	合計
けやき水クラス	１日	水		６人	６人
かえで火クラス	１日	火		６人	６人
かえで水クラス	１日	水	６人		６人
かえで金クラス	１日	金	２人	４人	６人
合　計			８人	１６人	２４人

国給付費事業　－　＜集団療育＞

クラス名	登園日数/週	曜日	３歳	４歳	５歳	合計
けやき月クラス	１日	月			6	6
けやき火クラス	１日	火			6	6
けやき木クラス	１日	木			6	6
かえで木クラス	壱日	金	2	4		6
合　計			2	4	１８	２４

国給付費事業　－　＜個別療育＞

クラス名	登園日数/月	曜日	４歳	５歳	合計
どんぐりクラス	２日	月～金		5	5

※　曜日は利用者都合に合わせて実施。

(2) 外来グループ療育

グループ名	対　象	実施内容	頻　度
たんぽぽ（月）	3・4 歳児	1 クール 6 人・5 回・年間４クール・計 72 人利用	1 回/週
たんぽぽ（火）	2・3 歳児		1 回/週
たんぽぽ（金）	5 歳児		1 回/週
くろーばー午前	2・3 歳児	午前未就園児・午後就園児・計 120 人利用	２回/月
くろーばー午後	2・3・4 歳児		２回/月

Ⅳ　たっちほどがや運営事業

平成 26 年度は施設開所から 5 年目となった。入所支援事業は入所者の重度化・高齢化にそった対応の中で医療ケア施設への移行、高齢施設への移行と 2 人（ともに 60 代）の退所者があった。短期入所事業、通所事業は受入れの増加に取り組んだ。その結果、短期入所事業は 7 名枠で運用し延利用者数は前年度の 2,064 人から 2,107 人で 43 人増加した。通所延利用者数は前年度の 3,398 人から 3,861 人に 463 人増加した。なお経営改善策を検討し、27 年度からは副所長を廃止し組織の簡素化を図る等の取り組みをすることになった。

人員体制　（人）

職種	所長	管理課長	入所通所課長	事務員	栄養士	生活支援員	産休中（生活支援員）	運転員	看護師	短期相談員	当直員	洗濯員	計
常勤	1	1	2	3	1	46	2	1	4	1			62
非常勤						11		3	2		1	2	19

1　施設入所支援事業（定員暫定４２名）

〇利用状況　※障害程度区分　平均：5.8　　単位：人

区分	項目	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計（前年）
入所支援	在籍数	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	516（515）
	日平均在籍数	42.5	42.8	41.4	40.2	41.7	42.3	42.0	42.8	42.8	41.4	42.0	42.5	42.0（42.5）
生活介護	日平均在籍数	40.1	40.5	38.4	35.4	39.1	40.3	39.5	40.7	38.9	37.5	39.3	40.7	39.0（39.1）

・入所支援課職員の中に活動担当を設け、平日は毎日個別活動（散歩、リハビリ、グループ活動）を実施することができた。

・昨年度から始めた少人数の 1 泊外出を今年度は 2 組行うことができた。（スカイツリー、ディズニーシー）

・入所者の定期健康診断を原則、横浜療育医療センターで実施した。

・胃ろうに切り替えた利用者の医療ケアに生活支援員が対応するため、特定の医療ケア研修に参加し、資格を持つ職員を増やした。また高齢化・重度化にそった具体的な対応を家族、主治医と話し合う機会を作り、うち 2 名の方の終末期の支援計画を家族と共有することになった。

・今年度は入院者が多く、腸閉塞、胃ろう造設、精神障害、じょくそう手術、肺炎球菌等により述べ 17 人（実 6 人）合計 266 日の入院が発生した。

・退所者が 2 名（いずれも 60 代）あった。（7 月医療ケア施設へ移行した者 1 名。2 月高齢者グループホームへ移行した者 1 名）。この空き枠に在宅困難な状態の方 2 名が入所した。

・年間を通し、常勤職員の欠員（2 名）を埋めることができず、残業や他課の応援をもらう

ことで対応した。職員体制の安定が年間を通じて課題であった。

2　短期入所事業（定員暫定７名）

〇利用状況（実績）　※登録者数 230 人（昨年度 219 人）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	合計
延利用者　数	178	183	176	182	164	178	187	167	173	178	158	183	2,107 人 (2,064)人
日平均在籍数	5.93	5.9	5.86	5.87	5.29	5.93	6.03	5.57	5.58	5.75	5.64	5.9	5.77 人 (5.7)人
稼働率	84.8	84.3	83.8	83.9	75.6	84.8	89.1	79.5	79.7	82.0	80.6	84.3	82.7% (80.6%)

・申し込みをされた方については、できるだけ受け入れるように努めた。その結果、昨年度よりも利用者数で 43 人、稼働率で 2%ほど上回ることができた。

・短期入所の安定した運営を行うためユニット職員の中に担当を設けたほか、週 1 回の申込状況を看護師とともに確認・調整する場を設けた。

3　生活介護事業・通所部門（定員２０名）

〇利用状況（実績）　※障害程度区分平均 5.8　事業日数 261 日（261）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	合計
延利用人　数	331	315	342	346	313	317	334	294	351	307	256	355	3,861 人 (3,398)
日平均在籍数	15.8	14.3	16.3	15.7	14.9	15.1	15.2	16.3	18.5	16.2	16.2	17.2	15.9 人 (13.7)人

・地域活動ホームや他施設と情報交換会議を実施し、年度途中からの新規利用の受け入れをすすめた結果、昨年度よりも述べ 463 人の利用者増となった。

・喀痰吸引制度の受講に勤め、常勤・嘱託・非常勤 9 割が習得した。

・活動展開を選択活動にし、障害を問わず誰でも参加できるプログラム展開を行った。

・ハンディキャップヨガなど、ボランティアとともに新たな取り組みを行い、活動内容の充実を図った。

4　日中一時支援事業（定員３名）

・通所者を主な対象に月平均 6 名程度の利用で推移した。

・利用時間が短いこと（15:30～17：00）、送迎が自主送迎であることが課題となった。

5　その他

施設全体の取り組みとして、委員会（リスクマネジメント・感染、サービス向上・虐待防止、研修・教育、給食・栄養、行事・広報、通所活動検討、ボランティア）を設け事業推進に向けた取り組みを行った。また、施設活動の情報提供をさかんにするため、ホームページ委員会を立ち上げ毎月１回、「最近のたっち」のコーナーで写真更新するように努め、家族、関係者への情報発信を行った。

研修については、主任副主任のワークショック型の研修「次世代リーダー研修」を年間４回開催し、自主性人材の育成に取り組んだ。また、市内の旧身障療護施設と職員交換研修を開始し、医療ケア、リスクマネジメント、通所活動等３施設と合計 8 回の交換研修を実施した。

Ⅴ　ヘルパーステーションまいはーと運営事業

1　人員体制

平成 26 年度は、サービス提供責任者 4 名の常勤職員と常勤嘱託職員 2 名及び登録ヘルパー25 名の体制で運営した。常勤職員が 1 名平成 27 年 1 月末に退職したことからサービス提供責任者を 3 名に変更して運営してきた。登録ヘルパーについては年度内 3 回広告を出して募集したが、何名かの応募はあったものの採用には至らなかった。逆に退職者が年度途中 2 名、契約終了者が年度末で 4 名となり、平成 27 年度に向けては法人内の職員異動で常勤職員の補充を行うこととした。

2　利用状況

利用状況は新規登録利用者が 1 名、ほっとはーと（自費サービス）契約者が 13 名で、下表の稼働状況にあるとおり、訪問者数は月平均 61 人で前年度と比較して 1.6%増、訪問件数も月平均の前年度比 30 件の増加で、収入の基礎となる訪問時間が前年度比 1.4%増となった。しかし、利用変更依頼が 1316 件、キャンセル 400 件と年間訪問件数の 24.0%も占めており、かなりの時間を訪問調整に費やしている状況は前年度同様である。冒頭で述べているが職員の充足ができない中で前年度訪問実績を維持してきたが、まいはーとの利用ニーズはまだまだあることから、今後職員体制の拡充を図っていくこととしたい。

3　職員研修

職員研修については、平成 26 年度も毎月のヘルパーミーティング後に職員全員を対象に、主にリハビリテーション課による身体介助の実技研修、横浜療育医療センター舘田管理栄養士による「食事と栄養について」、同センター生田目部長による「虐待防止法について」の研修を行ってきた。また、外部からは相談室セージ代表で精神保健福祉士の浜田房子氏を講師として招き、「障がい支援の在り方・対人コミュニケーションについて」の講義を 3 月に開催した、まいはーとの利用者とその家族の関わり方の学びと対人コミュニケーションにおける有効な研修となった。

＜稼働状況＞

項目	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
訪問者数	25	５９	５９	５９	５９	５８	５８	５９	６３	６１	６０	５９	６１	715 人	60 人
	26	６２	６１	６２	６３	６０	６１	６１	６３	６３	５５	５９	６０	730 人	61 名
訪問件数	25	585	595	587	567	551	537	599	580	550	554	488	609	6802 件	567 件
	26	616	605	617	650	587	624	616	578	550	523	550	644	7160 件	597 件
訪問時間	25	774	789	798	794	736	706	817	844	748	737	598	811	9152H	763H
	26	808	813	836	848	786	802	809	761	729	645	663	778	9278H	773H

Ⅵ　横浜保育室ひかり運営事業

1　人員体制

保育士　　７名（園長１名・非常勤６名）
保育福祉員　４名（非常勤４名）
調理員　　２名（非常勤２名）

2　利用状況

平成 26 年度の利用者数は思いのほか少なく推移し年間延べ 158 人で、前年度より 38 人減となった。平成 27 年度 4 月の認可移行時には定員も 20 人から 19 人になるため、今後の利用者確保が懸念されるところである。しかし、保育の質が下がることのないよう日々努力を重ね、選ばれる保育室をめざしていく。本年度は毎月の保育カリキュラムの評価反省を計画に挙げていたが、それを行うことで確実に振り返りをし、次月への取り組みに活かすことができた。次年度はその内容をより深めていく話し合いにし、質の向上につなげたい。

利用児童数（定員２０人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
0歳	0	1	1	1	2	2	3	3	3	3	3	3	25
1歳	4	4	5	5	6	7	7	7	7	7	7	7	73
2歳	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	60
計	9	1	11	11	13	14	15	15	15	15	15	15	158
一時	4	3	4	11	3	1	0	1	0	0	0	1	28

Ⅵ　病児保育室あさひ運営事業

1　人員体制

保育士　　４名（常勤１名・非常勤３名）
看護師　　２名（非常勤２名）

2　利用状況

平成 26 年度の延利用者数は 806 人で、前年度比で 126 人増加している。新規利用者が増え、その利用者が繰り返し利用したため増加につながった。

今後も新規利用者を増やせるよう、まずは登録者数を増やし、利用につなげたい。そのために、広報活動を行うこと、利用者が安心して預けられる保育看護を提供していくことが　必要である。

＜登録・利用状況＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開設日数（日）	21	20	21	22	21	20	22	18	19	19	19	22	244
登録者数（人）	31	19	15	19	9	19	13	11	13	9	16	16	190
延利用者数 A	61	52	69	89	63	90	67	57	84	80	46	48	806
加算利用者数（A－20 人）	41	32	49	69	43	70	47	37	64	60	26	28	566

＜登録者数、延利用者数の推移＞

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
登録者数	221 人	217 人	187 人	177 人	190 人
延利用者数	636 人	674 人	765 人	680 人	806 人